



## 滋賀運送 株式会社

### 『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2026年2月27日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部

本文書は、滋賀運送株式会社（以下、「滋賀運送」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

#### 1. 会社概要

社名	滋賀運送株式会社
所在地	滋賀県甲賀市水口町名坂 840 番地
設立	1949年5月12日
資本金	10,000万円
事業内容	【滋賀運送グループ】 滋賀運送株式会社、株式会社滋賀運送竜王、株式会社滋賀運送甲賀、 滋賀協同物流株式会社、滋賀ハイワーク株式会社、滋賀自動車工業株式会社、 【グループ連携事業】 運送業、倉庫業、産業廃棄物収集運搬業、給油所、引越業、人材派遣業、 高所作業車レンタル業、新車・中古車販売、自動車整備業
従業員数	グループ合計 622 人（2026年1月末時点）

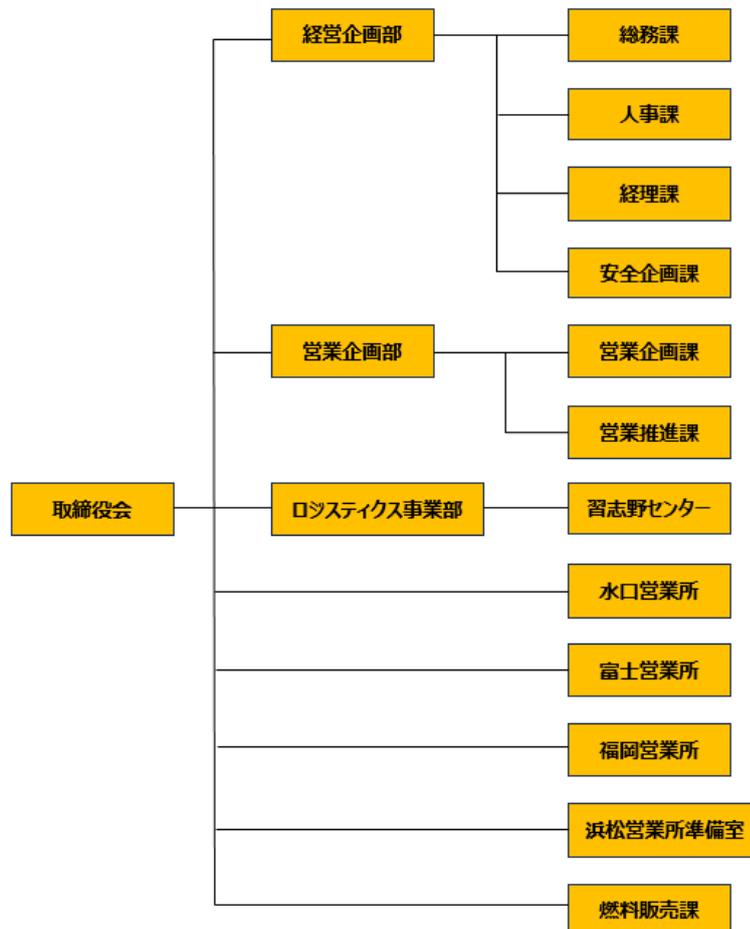
#### (1) 事業概要

滋賀運送は、滋賀県甲賀市に本社を置き、滋賀県を基盤に運送、倉庫、燃料販売など多岐にわたる物流関連事業を展開している総合物流企業である。

その沿革は、1949年に甲賀小型運送株式会社を設立し、木炭を燃料とするオート三輪を用いて生活物資を運送したことに始まる。1955年には穀物や野菜などの農産物輸送を中心に事業を拡大し、地域の物流基盤を築いた。大型貨物の取り扱いが増加した1970年には滋賀運送株式会社へ改称。本社や甲賀市土山町での倉庫竣工により保管機能を備えた物流体制を整え、工業化が進む当地域の需要に合わせてサービスの領域を拡大した。2000年には、滋賀県竜王町に低温倉庫を設置し、米穀などの低温管理が必要な商品も

保管できる体制を整えた。以降は社内機能を明確にするため分社化や新会社設立を進め、滋賀運送グループとして顧客の多様なニーズに対応する効率的な保管・輸送サービスを提供している。近年は関東方面において保管・輸送ニーズが高い栃木・茨城エリアでの倉庫竣工、長距離輸送における中継拠点として富士営業所の開設、九州全域においてハブとして機能する福岡への営業所開設、3PL事業<sup>1</sup>を強化するためのロジスティクス習志野センターの開設など、全国に広がる拠点や車両・倉庫ネットワークも活かしながら経営基盤の安定と事業の拡大を追求している。

## ■ 同社組織図



〔出所：同社提供資料〕

同社の特徴は、創業当初から一貫する密接な意思疎通に基づく営業体制を構築してきた点と、輸送・保管・流通加工から改善提案までを含めたトータル物流が提供できる点である。

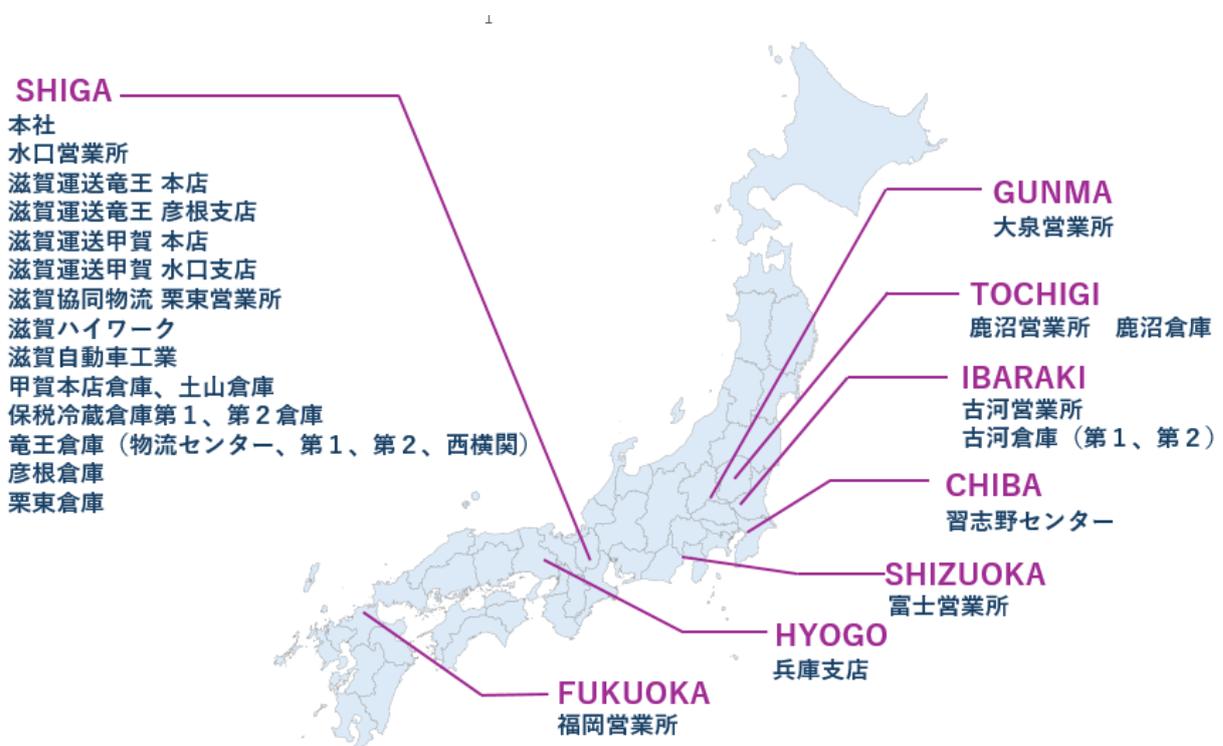
まず、同社は自社便を中心とした輸送体制を構築しており、取引先の担当者と直接顔を合わせることで、密なコミュニケーションをとることができる。活発な意見のやりとりを通じて取引先の要望を的確に把握し、細かな変更や急な依頼にすぐに柔軟な対応をすることで信頼を得てきた。例えば、農家への飼料配達時に担当者が在庫置場の簡易清掃を行ったり、配達飼料在庫の管理を支援したりしてきた。こうした信頼の積み重ねは営業面

<sup>1</sup> 「Third (3rd) Party Logistics」の略で、一般的に荷主に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し遂行することを言う。

で好循環を生み、「このような取り組みを他地域にも広げてほしい」という要望となり、全国展開のきっかけとなったケースもある。取引先との密接な意思疎通に基づく営業体制は高く評価され、現在では北関東から九州まで全国に営業所を構える企業へと成長している。

次に同社は単に荷物を輸送するだけでなく、保管・流通加工・受発注を一括するトータル物流が提供できる体制を確立している。例えば、温度管理が求められる農産物や食品の保管で培ったノウハウを活かし、工業品製造業者からの温度管理が求められる工業用フィルム製品の保管・管理ニーズに対し、輸送まで請け負うことで顧客の生産性向上に貢献している。

### ■ 国内事業所と輸送ネットワーク



〔出所：同社提供資料を基に KEIBUN 作成〕

また、設備面では小型車から大型トレーラー、冷凍車、特殊車両まで多様な車両を保有し、重厚長大品から食料品まで幅広い輸送ニーズに対応している。商品の特性や量、時間のニーズに応じて、専属便・積み合わせ便・共同配送を組み合わせ、低コストで迅速・確実な物流体制を整えている。さらに管理面では、工業製品から食料品まで厳格な管理体制で保管業務を行い、在庫管理・受発注をシステムで管理し、多頻度、小口配送ニーズにも対応している。加えて、安全で効率的な作業環境を実現するため高所作業車のレンタル事業を行っている。このように同社は顧客のニーズに見合ったトータル物流を展開する上で、多様なノウハウや豊富な設備を活かした改善提案をできることが強みである。

■ 保有車両、倉庫（抜粋）

**大型車両**

<p>■ ウイング車</p> 	<p>■ フルトレーラー</p> 	<p>■ 平ボディ車</p> 
<p>■ 冷蔵車</p> 	<p>■ コンテナセミトレーラー</p> 	<p>■ 石油ローリー</p> 

**中型・小型・ハイワーク車両**

<p>■ 中型バン車</p> 	<p>■ 小型給食車</p> 	<p>■ 高所作業車</p> 
--	--	---

**保有倉庫**

<p>■ 滋賀運送 第2冷蔵倉庫</p> 	<p>■ 滋賀運送竜王 第1倉庫</p> 	<p>■ 滋賀運送甲賀 本店倉庫</p> 
<p>■ 滋賀協同物流 冷蔵倉庫</p> 	<p>■ 古河営業所第1倉庫</p> 	<p>■ 習志野センター</p> 

〔出所：同社ウェブサイト〕

## (2) 経営理念

滋賀運送グループは、「荷主・社員・地域の三方よし 共生発展に全力を尽くします」という経営理念を掲げており、正確・迅速・安全な輸送によって荷主の信頼に応えるとともに、社員にとっては安全で働きやすい環境と充実した福利厚生を提供し、さらに物流事業を通じて地域に貢献したいという想いが込められている。こうした理念を象徴する社章は、平和を表す円の中に、「誠実」「努力」「奉仕」を示す三本の縦線を山形に配し、横ハネによって前進を、横棒によって大地と協力の精神を表現している。また背景には滋賀県のシンボルである琵琶湖が描かれ、滋賀県を代表する企業としての気概を持って事業を推進する姿勢を表している。三方よしの理念と磨き上げてきた品質を基盤に、生産性と提案力を高め、社員が活躍し地域に貢献できる企業像を示すことを目的としたコーポレートスローガンを掲げている。コーポレートスローガンは、創業からの歩みをさらに発展させ、長年にわたり選ばれ続ける企業となるために、過去の延長ではなく「成長した姿」で 2049 年に創業 100 周年を迎えることを目標としている。

### ■ 経営理念



### ■ 社章



### ■ コーポレートスローガン



〔出所：すべて同社ウェブサイト〕

## 2. 滋賀運送のサステナビリティ

滋賀運送は、経営理念や事業への考え方が国連の提唱する持続可能な開発目標（SDGs）と方向性が同じであると認識し、その考えと取り組みを整理し明文化したものとして、2023年1月に「SDGs宣言」を策定、公表した。SDGsへの取り組み（サステナビリティ経営）の実現にあたり、経済・社員・地域社会・環境のそれぞれのステークホルダーに対して重要課題を整理している。特定した重要課題は、「輸送品質の向上」「誰もが働きやすい会社」「地域社会への貢献」「脱炭素社会への貢献」の4つである。

### ■ 滋賀運送のSDGs宣言書



〔出所：同社ウェブサイト〕

#### 【輸送品質の向上】

同社は車両の定期点検・整備を徹底するとともに、デジタルタコグラフ<sup>2</sup>やドライブレコーダーを活用した運行管理の高度化を進め、安全運転教育の強化と事故防止に努めている。具体的には、毎年グループ全社員を対象に安全推進研修会を開催し、コンプライアンスや交通安全に関する教育を継続的に実施している。また、荷役作業の手順標準化や社内研修の充実を通じて、輸送品質の安定化とサービスレベルの向上に努めている。

#### 【誰もが働きやすい会社】

同社は「人財こそ企業の根幹」との考えのもと、社員が安心して長く働ける職場づくりを進めている。労働時間管理の徹底や有給休暇の取得促進に加え、保健指導やメンタルヘルスケアなど、健康経営にも取り組んで

<sup>2</sup> 速度、走行距離、運転時間などの運行情報をデジタルで記録する機器。一般的には略してデジタコと呼ばれることが多い。

いる。経営陣は、主任以上の社員と年4回の1on1面談を実施し、現場の声を経営に反映している。また、連続無事故走行5万km毎にドライバー報奨金を贈呈。25万km毎にはドライバー家族を含めた一泊旅行券を贈呈。さらに連続無事故走行100万km達成者にも報奨金を贈呈している。これは旅行券を渡すことで、現場で働く社員が家族から感謝されてほしい、仕事に自信をもってほしいという経営陣の思いを反映したものである。育成面では、女性や若手の採用・育成にも力を入れ、資格取得支援や技能講習を通じて、成長機会を後押ししている。

### 【地域社会への貢献】

同社は地域とともに成長する企業を目指し、地域行事への参加や清掃活動など身近な社会貢献に取り組んでいる。「地域に必要とされる物流会社」としての役割を重視し、交通安全活動や防災訓練、学校・団体への啓発活動にも協力している。また、地元バスケットボールチームの滋賀レイクスターズや地域サッカーチームへの支援を通じて地域のスポーツ振興に貢献するなど地元企業との協業を通じて地域経済の活性化に寄与している。

### 【脱炭素社会への貢献】

同社はCO<sub>2</sub>排出量削減に向け環境負荷低減に取り組み、継続的な地球環境の保護を図るためのISO環境マネジメントシステムを取得している。また、省燃費運転やアイドリングストップの徹底、燃費性能の高い車両への更新、低環境負荷タイヤの活用など、日常業務での改善も進めている。加えて、LED照明への切り替えや、各倉庫への太陽光発電設備の導入を進めるなど、事業所全体でエネルギー効率の向上に取り組んでおり、これらの施策が2050年カーボンニュートラルへの貢献につながっている。

#### ■安全推進研修会の様子



#### ■滋賀レイクスターズ パートナー契約



#### ■クリアレ甲賀フットボールクラブ スポンサー契約



〔出所：すべて同社提供資料〕

### 3.サステナビリティ目標の設定

#### (1) サステナビリティ目標

テ ー マ	働きやすい職場づくり						
貢献する SDGs	   						
K P I	離職率						
目 標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
	11.8%	10%	9%	8%	7%	6%	5%
内 容	<p>【計算方法】            離職率 = 各事業年度内の正社員退職者数 ÷ 正社員数 × 100            ※正社員数は各事業年度の3月21日時点の人数とする</p> <p>【対象範囲】            グループ全社のドライバーおよび構内作業員を対象とする</p> <p>【期間】            事業年度（3月21日～3月20日）を基準とする            例）2025年度（2025年3月21日～2026年3月20日）</p>						

## (2) サステナビリティ目標の有意義性

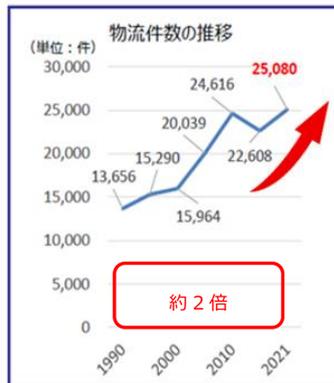
滋賀運送は本ローンの組成にあたり、「離職率」を KPI に設定し目標値を掲げている。以下にて、その取り組みの有意義性について見ていく。

物流は国民生活や経済活動、地域の活性化を支える重要かつ不可欠な社会インフラである。国土交通省によれば、1990 年から 2021 年にかけて貨物総量は、約 40%減少している。この背景には、製造業の国内生産量の減少や工場の海外移転、工業製品の小型化、さらには鉄鋼・セメント・紙パルプなど重量貨物の需要低下がある。しかしながら、EC 市場の拡大と宅配個数の増加によって、貨物 1 件あたりの貨物量は減少し、物流件数は増加している。経済産業省によれば、物販系 EC 市場は 2019 年から 2024 年にかけて 5 兆 1,679 億円拡大し、15 兆 2,194 億円に達している。こうした需要の高まりと、運送のみではなく保管や加工といった付加価値業務を含めて一括で受託する 3 PL への業務の拡大を背景に、物流業界の市場規模は拡大を続けており、普通倉庫や大型マルチテナント型物流施設の建設は増加している。また、在庫・仕分け・加工拠点としての役割が強まったことで、これら施設の稼働率も上昇しており、物流業界全体が大きく変化している。

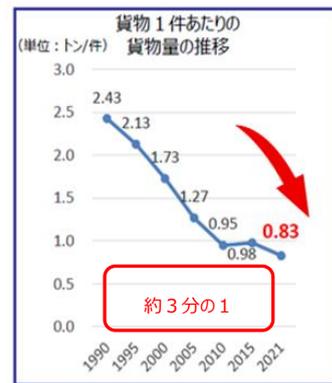
### ■ 貨物総量は減少



### ■ 物流件数は増加



### ■ 貨物 1 件あたりの貨物量は減少



(出所: 国土交通省「物流 2024 年問題と物流革新」)

### ■ 物販系分野の EC 市場規模推移 (単位: 億円)



(出所: 経済産業省「令和 6 年度電子商取引に関する市場調査」)

一方で、2024年4月から「働き方改革法」に基づき、トラックドライバーの時間外労働に対して年間960時間の上限規制が適用された。本制度は長時間労働の是正を目的とするものの、その結果として輸送力不足の発生が懸念されている。こうした影響が指摘されている問題が「2024年問題」である。これに人手不足が加わると、輸送力不足に拍車がかかる可能性が高い。また、国土交通白書によると、トラックドライバーの平均賃金は全産業平均を下回っており、加えて、年間労働時間は全産業平均より長い水準にある。荷待ちや荷役作業、再配達など、運転以外の業務に時間を取られる一方で、受注競争による価格下落の影響から賃金水準が上がりにくい状況が続いてきた。そのため、これまでは不足する輸送力を長時間労働によって補う構造となっていた。

### ■トラックドライバーの平均賃金の推移（年間）

全産業平均より5%~15%低い



### ■トラックドライバーの年間労働時間の推移

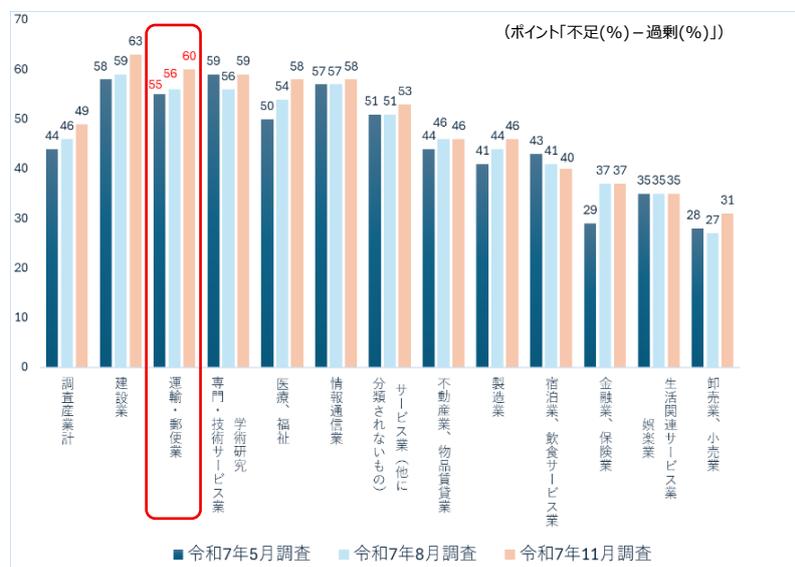
全産業平均より約2割長い



〔出所：国土交通白書 2025〕

さらに厚生労働省の「労働経済動向調査」を見てみると、産業全体でも人手不足であるが、中でも「運輸・郵送業」は、ひと際人手不足感が強く、正社員等労働者不足判断 D.I.は高い数値となっており、調査産業計を11ポイント上回っている。

### ■産業別正社員等労働者過不足判断 D.I.



〔出所：厚生労働省「労働経済動向調査」を基に KEIBUN 作成〕

こうした背景の中、同社では、「GO NEXT STAGE」のスローガンのもと、「100周年・売上 200 億円」の目標に向けて、経営の中心に「安全・営業・人材」の 3 本柱を据えて取り組みを強化している。特に人材は売上拡大に向けた根幹となる最重要テーマと位置づけ、労働環境を改善するために積極的な賃上げを検討するとともに、社員一人ひとりの満足度を上げるための施策を積極的に展開している。

同社は、生産性向上を目的に「DX チーム」を立ち上げ、データ活用を基盤とした業務改革を推進している。「DX チーム」は、車両ごとの積載率、配送ルート、稼働率、待機時間、ドライバーの運行実績といった輸配送に関する各種データを一元的に収集・可視化する役割を担う。これにより、運行計画を客観的なデータに基づき最適化できるようにすることが狙いである。たとえば、積載率の低い便や非効率なルートを把握することで、配送の組み換えや中継輸送の導入など、運行全体の効率化につなげることができる。こうした合理化・効率化により、短い労働時間でも業務を完了できるようにすることで、待遇改善と賃金アップにつなげていく。また、新規採用の強化と社員満足度の向上を目的に人事課を新設し、専任担当者を配置した。さらに、管理職に至るまでの階層で離職が多いという課題に対し、ドライバーや構内作業員との定期的な意見交換の場を設け、現場の声をより直接的に経営へ反映できる体制づくりも強化していく。2024 年には職場で生じる様々な相談や問題に迅速に対応するための「スマート相談室」を設け、企業として正式な相談窓口を整備した。また、構内作業員については、取引先構内での衛生環境や重量物作業が離職理由となっている点を踏まえ、取引先との対話を強化し派遣・請負範囲の見直しや作業環境の改善交渉を進めている。

同社が設定した 2030 年の離職率 5%という目標は、厚生労働省の「令和 6 年雇用動向調査」における運輸・郵便業の平均 10.2%を大きく下回る水準であり、意欲的な取り組みといえる。また、同社にとって重要な経営課題への対応であると同時に、人材確保が求められる運送業界全体の発展に資する取り組みである。労働環境の改善は多様な働き方の実現につながり、より多くの人々が社会で活躍できる環境づくりにも寄与する。以上より、本件 KPI は同社の持続可能性を高めるのみならず、産業界全体の持続可能性向上および社会課題の解決に貢献する有意義な取り組みであると評価できる。

## しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041  
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

## 留意事項

### 1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

### 2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。